

日本曹達グループの価値創造

日本曹達グループの価値創造

安全と環境に配慮した有用な製品を開発、供給する化学企業グループとして、株主、従業員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーと共存し、新たな価値を社会に提供することにより持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

健全な社会の
発展に欠かせない
事業分野への取り組み

2020年にめざす姿と事業戦略

人々の豊かな暮らしづくりや、
社会や地球環境が抱える
問題の解決に貢献

農業分野

医療分野

環境分野

情報分野

次世代を
見据えた
取り組み

長期経営ビジョン

「Chemigress to 100※」

(2011年～2020年)

農業・医療・環境・情報といった健全な社会の発展に欠かせない事業分野を中心に展開し、有用な新しい製品や事業を継続的かつ安全に提供することで、幅広く社会貢献を行う。

地球環境とCSRに配慮する化学を中心とした事業グループとして、国際化社会における存在感と必要性を高める。

チャレンジ精神に溢れ、グローバル競争に勝てる企業集団を形成し、グループ全体の企業価値を総合的に高め、大きく飛躍する。

中期経営計画

(2017年度～2019年度)

- ・ 既存事業の拡大
- ・ 新規事業の創出、開発推進
- ・ グループ事業基盤の強化

経常利益
130億円

ROE
7.0%以上

成長投資500億円

企業価値を高めるCSR

企業価値を守るCSR

《マテリアリティ》

農業分野

- 農業による食糧安全保障と持続可能な農業への貢献



医療分野

- 医薬による健康をすべての人に届けることへの貢献



環境分野

- 化学(技術力)による健全な資源循環への貢献
- 持続可能な植物保護への貢献



情報分野

- 高機能な材料の提供によるすべての人・環境に優しい情報機器実現への貢献



次世代を見据えた取り組み

- 気候変動を低炭素製品の供給で貢献する
- 日本曹達グループだけでは実現できない目標をパートナーシップで実現する
- 次世代を担える人材育成
- 次世代への研究開発



人材への取り組み(ダイバーシティ経営)

コーポレート・ガバナンス(経営マネジメント)

(※)「Chemigress to 100」とはChemicalとProgressからなる造語で「創業100年に向け、当社グループの生み出す化学を中心とする事業によって健全な社会の発展に寄与したい」という思いを伝えるものです。

日本曹達グループの事業とSDGs

国連の開発アジェンダの節目の年、2015年の9月25日～27日、ニューヨークの国連本部で「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳の参加のもと、その成果文書として「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。アジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げました。この目標が、ミレニアム開発目標(MDGs)の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」です。

日本曹達グループの「CSR基本方針」では「企業価値を高めるCSR」として、「事業活動を通じ、社会の持続可能な発展に資する社会課題解決に貢献する。」と定め、製品を通じ貢献できるSDGsの目標に取り組んでいます。SDGsの課題を一企業ですべて達成することはできませんが、世界中の多くの企業が課題の解決に向けて、それぞれができることを取り組むことで持続可能な社会が実現できると信じています。



日本曹達グループのCSRとマテリアリティ

マテリアリティの特定の考え方

日本曹達グループは、農業・医療・環境・情報など健全な社会発展に欠かせない4分野を中心に事業展開を行い、有用な新しい製品や事業を継続的かつ安定的に供給することで社会の発展に貢献しています。持続可能な社会の発展に役立つ事業を提供するために、「企業価値を高めるCSR」の中長期的なマテリアリティとして4つの分野「農業」「医療」「環境」「情報」を導き出しました。また、CSRの基本方針で定めた4つのCSR領域についてマテリアリティとKPIを特定しています。

	領域	マテリアリティ		KPI
企業価値を高めるCSR	農業分野	農業による食糧安全保障と持続可能な農業への貢献 (1) 世界的な食糧飼料の増産 (2) 作物保護の多様化 (3) 使用者安全性向上(化学品・製品安全)*		P.11 web (1)セミナー開催状況 (2)取り組み状況 (3)顆粒剤への移行状況
	医療分野	医薬による健康をすべての人に届けることへの貢献 (1) NISSO-HPCによる飲みやすく効果的なお薬		P.12 web (1)貢献状況
	環境分野	化学(技術力)による健全な資源循環への貢献 (1) 水資源供給の安定化 (2) 廃棄物による環境負荷の低減 持続可能な植物保護への貢献 (1) 貴重な松などを害虫から守る		P.13 web (1)貢献した水の量 (2)取り組み状況 (1)取り組み状況
	情報分野	高機能な材料の提供によるすべての人・環境に優しい情報機器実現への貢献 (1) 人や環境に優しい高機能材料の提供		P.14 web (1)当社品貢献端末数
	次世代を見据えた取り組み	気候変動を低炭素製品の供給で貢献する (1) 低炭素製品の供給で低炭素社会に貢献 日本曹達グループだけでは、実現できない目標をパートナーシップで実現する (1) 企業・団体と目標への理念共有と協働 次世代を担える人材育成 (1) 安全を未来に継承できる教育システム 次世代への研究開発 (1) 人間社会、地球環境が継続的に発展でき、ビジネスにつながる研究開発		web (1)低炭素製品数推移 取り組み状況 貢献状況 (1)取り組み状況 (1)育成状況 (1)研究状況
企業価値を守るCSR	環境保全	(1)環境異常		(1)法令違反件数
		(2)エネルギー ①エネルギー原単位 ②物流エネルギー原単位		(2)使用量 ①原単位 ②原単位
		(3)地球温暖化ガス排出削減		P.15 (3)排出量
		(4)廃棄物 ①最終埋立処分量 ②ゼロエミッション	web	①埋立量 ②ゼロエミ比率
		(5)大気への有害物質排出		(5)排出量
		(6)生物多様性、生態系への影響の低減		(6)取り組み状況
保安防災・BCP	(1)重大設備災害 (2)BCP(事業継続計画)維持・改善		P.16 web (1)事故件数 (2)BCP見直し状況	
労働安全衛生	(1)労働災害 休業・不休業		P.17 web (1)労働災害件数	
	(2)健康増進		(2)私傷病発生件数	
物流安全・品質保証	(1)物流事故クレーム		P.18 web (1)物流クレーム件数	
	(2)製品クレーム		(2)製品クレーム件数	
化学品・製品安全	(1)化学品法令遵守		P.19 web (1)管理状況、教育状況	
社会活動	お客様とともに(消費者課題)	(1)消費者課題	P.20 web (1)課題の把握状況	
	従業員とともに(人権・労働慣行)	(1)多様性の受容	P.21 web (1)多様性の数値	
		(2)働きがいと誇りが持てる職場づくり	(2)職場満足度調査結果	
	取引先とともに(公正な事業慣行)	(1)取引先	P.22 web (1)行動規範遵守状況	
	株主とともに	(1)株主	P.23 web (1)対話状況	
地域社会とともに(コミュニティ参画および開発・社会との対話)	(1)地域懇談会・コミュニティ参画		P.24 web (1)対話・関わりの件数と内容	
	(2)法的およびその他要求事項		(2)逸脱状況	
	(3)ステークホルダーエンゲージメントの積極の実施		(3)エンゲージメントの件数と内容	
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	(1)体制	P.25 web (1)ガバナンス体制	
	コンプライアンス	(1)法令遵守	P.26 web (1)法令違反状況	

(※)「企業価値を守るCSR」の化学品・製品安全の取り組みを含みます。

マテリアリティ特定プロセス

ステップ 1 課題の抽出・評価優先順位付け

- ① 日本曹達グループが企業価値を守るCSRに位置付けているマテリアリティは、化学企業グループとして、多種多量な化学物質を取り扱っていることを認識し、人や環境に与える影響を最小限にする努力を常に行い継続することとしました。
- ② 日本曹達グループが企業価値を高めるCSRと位置付けているマテリアリティについては、「GRI G4ガイドライン」「ISO26000」「SDGs」に沿って課題を抽出しました。評価優先順位付けは縦軸にステークホルダーにとっての重要性、横軸に日本曹達グループにとっての重要性を設けた二次元平面からマテリアリティの重要性評価を行いました。縦軸および横軸において共に重要と評価されたものが、より優先順位が高いと評価しました。

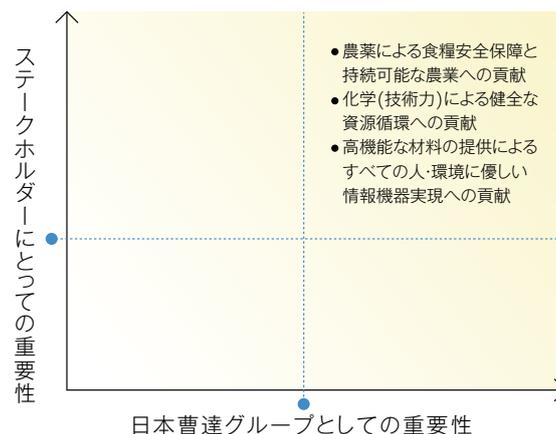
③ 優先順位付けにおける参考基準

ステークホルダーにとっての重要性

- GRI G4ガイドライン等の国際的なフレームワーク
- 持続可能な開発のための2030アジェンダ、持続可能な開発ファクトシート、SDGs
- 第三者意見

日本曹達グループとしての重要性

- 経営理念
- 日本曹達中長期経営計画との適合性
- 継続的発展を推進するための機会とリスク



ステップ 2 有識者ダイアログによる検証・特定

- ① マテリアリティについて、考慮、認識すべき課題とズレがないか、農業、医療※、環境、情報の視点で検証するため、有識者の皆様とのダイアログを実施しました。(2015年12月8日)▶詳細を「CSR報告書2016」pp.13-14に掲載
(※)医療は、2017年にマテリアリティを特定しました。 (2016年12月9日)▶詳細を「CSR報告書2017」pp.25-28に掲載
 (2017年12月8日)▶詳細を「CSR報告書2018」p.10及びweb版に掲載

> [ステークホルダーダイアログ](#) 

■ 主なご意見(考慮すべき点、期待することなど)

- マテリアリティ分析の進め方は各社各様であり、社会課題から出発する企業もあれば、中期・長期の経営目標から出発する企業もある。
 - KPIの選定は、次の段階に位置づける企業も少なくない。
 - 環境、情報については、取り組むべき項目のレベルを農薬のように広くしても良いのではないかと。
 - 日本曹達がこの課題に真っ正面から取り組んでいることが、よく伝わってきた。
- ② 実施後、いただいたご意見をもとに修正を行い、日本曹達グループが取り組むべきマテリアリティについて、有識者のご理解を得てマテリアリティを特定しました。

ステップ 3 ▶ 日本曹達グループ経営層への報告・承認

2015年11月20日CSR推進委員会に有識者ダイアログの前段の報告を行いました。

2016年2月経営会議、取締役会にて承認を得ました。

2016年5月CSR推進委員会にて報告を行いました。

ステップ 4 ▶ PDCAの実行

Plan ▶ テーマごとのマテリアリティワークショップの計画(KPIの策定検討:2016年度始め)。

Do ▶ ワークショップの開催(2016年上期)。KPIの設定(2016年度下期)。

Check ▶ KPIの評価(2016年度末)と公表(2017年度始め)。

Act ▶ 見直し(2016年12月から毎年度実施)。

ステークホルダー ダイアログ2017

社会にとっての良い影響をより大きくする日本曹達グループの「企業価値を高めるCSR」をテーマに、持続可能な社会づくりに役立つ製品を提供する化学会社としてのマテリアリティについて、外部有識者の皆様との対話を行いました。



(社)株主と会社と社会の和 代表理事、
(社)機関投資家協働対話フォーラム 代表理事・
事務局長

山崎 直実氏



日本曹達
池田正人



日本曹達
小見厚雄



日本曹達
有近昌弘



日本曹達
岡本隆之



明治大学経営学部特任教授(2018年4月より)、
損保ジャパン日本興亜 CSR室シニアアドバイザー

関 正雄氏

出席者

<外部有識者>

関 正雄 氏

明治大学経営学部特任教授

損害保険ジャパン日本興亜株式会社CSR室シニアアドバイザー

山崎 直実 氏

一般社団法人株主と会社と社会の和 代表理事

一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム 代表理事、事務局長

<日本曹達>

CSR推進室 池田 正人

農業化学品事業部 岡本 隆之

化学品事業部 小見 厚雄

総務人事室 広報・IRチーム 有近 昌弘

※出席者の肩書、役職は、2017年12月時点のものです。

※本文中敬称略

対話機会の中でCSR活動を高めていく

昨年度のステークホルダーダイアログでは、農業、環境、情報の3分野に関して、日本曹達の「企業価値を高めるCSR」の社会課題をいかにキャッチアップし事業に転換していくのかという視点からアドバイスを頂きました。頂いたご意見は各事業部門で共有し、新たな事業展開へのヒントとして前向きな議論を進めているところです。

2018年度からは新たに医療分野におけるマテリアリティを特定するとともに、製品を通じて社会課題に貢献する日本曹達グループの活動領域を3分野から4分野に拡大し、かつSDGs(持続可能な開発目標)への対応を昨年の4つから2018年度は9つへ拡大しています。

2017年度についても、CSR活動のPDCAをスパイラルアップさせていくためのエンゲージメントを目的に、有識者の皆様とのダイアログを開催させて頂きました。

4分野のマテリアリティ取り組み状況

日本曹達: 農業分野では、持続可能な農業への貢献という観点で、生物農薬の研究開発をアウトサイドインの視点とインサイドアウトの視点の両面から行っています。また、高温耐性や乾燥耐性の増大を目的とした、植物成長調整剤の研究など、気候条件に左右されにくく、効率的な農業生産を可能にする新薬の開発も目指しています。

医療分野では、国内の医薬品約57%に使って頂いているNISSO-HPCについて、飲みやすい薬をお届けするという観点から2018年度に新たなマテリアリティを特定しました。日本曹達のNISSO-HPCは錠剤の小型化の実現や効能を長時間維持させる効果がありますが、お子様から高齢者の方まで年代を問わず薬を飲むことへの負担感を減らすことを想定し、健康と福祉をすべての人にお届けできる社会づくりに貢献していきたいと考えています。

環境分野では、2017年11月、松枯れ防止剤・グリーンガードを含むゾエティス・ジャパンのプラントヘルス事業の譲渡・譲受契約の締結に至りました。樹幹注入の処理にて松枯れを防止するグリーンガードについて検討し、環境負荷低減が可能な製品であるという観点から、新たなマテリアリティとして緑化・景観保全への貢献を追加しました。

また、昨年のダイアログでご指摘頂いた、日本曹達の災害対策用トイレ技術の適用範囲を広げられないかという観点から、高齢化社会に向けた介護用トイレの開発も進めており、今後の上市を目指しています。

情報分野では、これまで培った製造技術を使って環境に配慮した化学メーカーとして労働安全衛生法、化学物質の審査及び製造の規制に関する法律(化審法)の登録など法令遵守への対応とともに、今後のデジタルデバイスの革新やユーザー要望の多様化などの迅速な対応が求められる時代において、どのように社会課題解決に貢献する製品を創出できるかについての議論も進めています。

また、昨年のダイアログでご指摘頂いた化学素材とユニバーサルデザインの関わりについても、次世代の子供たちに伝える仕掛けというキーワードで、ゆくゆくは子どもたちの声をソリューション開発につなげる試みについても将来的に検討してみたいと思っています。

関:経団連の企業行動憲章の改定が2017年11月にありましたが、そこで強く打ち出しているのは、Society5.0 for SDGsの考え方です。これは、人間中心の超スマート社会の実現を通じてSDGsの達成に貢献していこうという考え方です。日本の産業界からどんどんソリューションを提供することが改定の重点テーマになっています。そういう意味でも、いずれのマテリアリティも将来の可能性があるテーマだと思いますので、引き続き取り組んで頂ければと思います。

SDGsについては、非常に謙虚に書いて頂いていますが、今出来ていなければ今後の目標に入れられないということはなく、今後、2030年に向けてやっていきますという意思表示でもいいと思いますし、もう少し夢を語って頂いてもいいと思います。

また、化学会社ならではのトランスフォーメーションについても、人の暮らしが一変する、それこそ世の中がものすごく効率的になる、あるいはすべての人に使いやすい端末が実現できるなど、そこに化学の力がどのように関係していくのかという視座を若い世代に伝えられるとよいのではと感じました。

中長期の成長を見据えたマテリアリティとは

日本曹達:化学会社への期待として、これまでのように製品だけではなく、機能の供給への期待を頂くようになりました。お客様のニーズにお応えすることはもちろんですが、最近では、お客様だけではなく、実際に使用される方々の考え方やニーズがわからなければ、なかなか新しいものは生み出せないという感覚を持っています。

例えば、これまで展開していなかったアスレチックジムの展示会にハイクロンやトイレの尿石防止剤等を展示する試みを始めるなど、そういった場で、実際に使われる方々との対話を通して多くの気づきを頂いています。ハイクロンの販売についても、展示会にご来場いただいた方々から、製品単体では使いにくい場面があるなどのご意見を伺うことができて、ハイクロンの殺菌剤システムを自動化して、お客様にとって使いやすく手を汚さずに使える新製品をつ



くりご提供できるようになりました。

事業の中長期的成長のプロセスでは、事業機会の創出を担う製品づくりが不可欠であり、お客様の課題や社会からの要請を、自社の技術や製品づくりを通して総合的にご提案していくことで、より一層社会からの期待にお応えできる製品のご提供につながると実感しています。

山崎: 日本曹達グループの「企業価値を高めるCSR」は、言うまでもなく中長期の成長を見据えたマテリアリティであり、経営にコミットされていることが前提となるでしょう。「企業価値を守るCSR」と「社会活動」については、レスポンシブル・ケア、ISO26000を組み込んだフレームワークのため、まだ交通整理の途中かも知れませんが、これらについても、中長期の成長に向けて気づいていないダウンサイドリスクはないのか検証していくとよいと思います。

また、「次世代を見据えた取り組み」は大変重要なテーマといえますが、例えば安全性、人材に関わるES課題が御社の中長期の成長に与える影響についても、非財務情報の視点からあらためてご検討いただけると、今後取り組むべき課題が抽出されてくると思います。

10年20年30年という大きな流れの中で成長の道筋を描いていくことで、日本曹達グループの価値創造ストーリーが見えてくると思いますが、その過程において、持続可能な発展への期待が高まる社会的背景を踏まえながら、今後、事業機会の創出と中長期の成長を支えることにつながる守りのCSRという視点でマテリアリティを検証されていかれるとよいのではないのでしょうか。

関: まさにその通りだと思います。例えば、気候関連情報は、これまでは非財務情報と言われてきましたが、明らかに財務情報として捉えられるようになってきたと思います。TCFD※1のレポートでは、長期的な「脱炭素社会」に向けて規制も市場も大きく変わっていくなかで、御社はどのような戦略を描いていくかという未来志向の情報開示をしていく必要を訴えています。TCFDではシナリオ分析という表現でいわれていますが、長期的視点でのリスクと機会の開示がより重要になってきます。

SDGsは、社会貢献の要素もゼロではないと思いますが、基本的には巨大なビジネス・オポチュニティなのだと思います。要するに、満たされていないニーズを満たす。そこにビジネスソリューションを提供するのが、企業としてのビジネス・オポチュニティだということになります。

また、マテリアリティの分類ですが、社会面での主なリスクと機会は人権です。その視点から、「社会活動」のマテリアリティにある、消費者対策、従業員の労働問題、公正な事業慣行などは、本来「企業価値を守るCSR」に入れるべきではないかとも思います。積極的な社会との対話が求められている時代背景を踏まえ、バリューチェーン全体の人権リスクについてはぜひ検討頂きたいですし、今後、「社会活動」のマテリアリティについて再分類してみたいかがでしょうか。

(※1) 気候関連財務情報開示

持続可能な発展につながるCSR活動へ進化

日本曹達: ダイアログを開催して、例えば社会貢献への切り口や、ESG投資の考え方など、これまでとは違うアプローチの仕方に気づかされました。そういう意味も含めて皆様とダイアログの場で対話させて頂けたことで、これまでの活動に新しい視点や考え方を取り入れながら、自社の製品についてあらためて考える機会になりました。

SDGsについても、例えば、当社は農薬分野に関連して、バンコク、インドに事務所があり、ブラジルには現地法人がありますが、SDGsの目標17(パートナーシップで目標を達成しよう)の視点で、現地の企業や業界団体とのコラボレーションでどんなソリューションにつなげていけるかなど、他部門の担当者とともに、パートナーシップの可能性について議論をしています。こういった現場での取組みも、日本曹達グループの中長期の企業価値向上への活動につながっていくのだと思います。

山崎: 今回ダイアログに出席して、細かいところまで丁寧に取組まれているという印象を持ちました。素晴らしい取組みだと思います。今後は、一つひとつの取組みが中長期の戦略とより一層深くつながっていくプロセスに注目してい

きたいと思います。

また、その際、一人ひとりの社員の方々の活動にどのように落とし込まれているか、綺麗な教科書で終わっていないだろうか、という点についてはどの企業も苦心されていると思いますが、非常に重要な取組みだと思いますので、活動のより一層の進化に挑戦いただきたいと思います。

関: 昨年のダイアログに参加してから一年経ちますが、非常に真摯な取り組みを継続されていると思います。CSR活動全体の考え方も昨年よりずいぶん整理が進んでいると感じましたし、ステップアップと深耕のPDCAを着実に両輪で実践しておられるのだと思います。

特に「企業価値を高めるCSR」については、議論の内容、活動ともに進歩が見られます。持続可能な社会の発展を見据えた経営を目指しているからこそ、その時々で不足している要素はないかという視点を忘れずに、一歩、二歩とさらにCSR経営を進めていただければと思います。